

**令和8年度当初予算
【戦略的収支改善（事務事業見直しについて）】**

**令和8年2月
企画政策部・財務部**

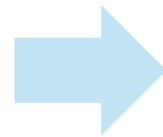
戦略的収支改善（事務事業見直しについて）

真に必要な施策に重点化して取り組んでいくため、
**ゼロベースで事務事業を見直し、
事業の最適化と財源確保**を行いました。

目標

戦略的収支改善

約 **10** 億円 （一般財源）



結果

戦略的収支改善

約 **13** 億円 （一般財源）

主な廃止事業

27 件 約 **1.4** 億円 （一般財源）

主な見直し（縮小）事業

25 件 約 **4.4** 億円 （一般財源）

主な廃止事業 (27事業 削減事業費 1.9億円、うち一般財源 1.4億円)

【事務の見直し】

	部局	事業名	理由	削減額	
				(事業費)	(うち一般財源)
1	財務部	未収金対策費（法的措置等相談業務委託）	全庁の回収困難債権について弁護士法人に回収業務を委託し、法的措置対象案件が減少したため。	▲4,400 千円	▲4,400 千円
2	財務部	未収金対策費（長崎市納付お知らせセンター運営委託）	費用対効果の観点から、SMSによる納付勧奨業務に移行するため。	▲21,112 千円	▲10,649 千円
3	財務部	固定資産評価費（字図の閲覧及び写しの交付の廃止）	字図よりも精度が高い「地番参考図」を「ながさきマップ」で公開しているため。	▲1,765 千円	▲1,765 千円
4	市民生活部	交通安全対策会議費	市交通安全計画の作成が任意とされたこと等を総合的に勘案し、その予算と業務量を施策実施に充てるため。	▲191 千円	▲191 千円
5	市民生活部	高齢者交通安全対策費	各警察署が実施する参加・体験型交通安全教室と連携して対応できるため。	▲713 千円	▲713 千円
6	福祉部	介護適正化特別対策事業費(介護給付費通知の廃止)	他事業（縦覧点検・医療情報との突合点検）により介護事業所の過誤請求が一定確認出来るため。	▲12,078 千円	▲9,300 千円
7	こども部	ひとり親家庭等相談支援費（償還推進員の廃止）	口座振替での償還の徹底等により新たな滞納発生を抑制するとともに、弁護士法人への債権回収業務委託により債権回収が見込めるため。	▲3,471 千円	▲3,444 千円
8	環境部	資源ごみ処理費（ガラスびん等残さ資源化業務委託及びガラスびん等残さ運搬業務委託）	再商品化コストが高騰しており、リサイクル率に対する費用対効果の観点から廃止するもの。	▲10,795 千円	▲10,795 千円
9	水産農林部	農業総務費事務費（農事実行組合長謝礼金の廃止）	農事実行組合長に依頼していた調査の方法を見直すため。	▲3,149 千円	▲3,149 千円

主な廃止事業 (27事業 削減事業費 1.9億円、うち一般財源 1.4億円)

【イベントの見直し】

	部局	事業名	理由	削減額	
				(事業費)	(うち一般財源)
10	企画政策部	子どもゆめ体験費	対象者が少人数のため効果が限定的で、海外留学等の支援を行う民間団体も現れ始めているため。なお、今後、姉妹都市の周年事業として検討する。	▲17,440 千円	0 千円
11	市民生活部	Nagasakiまちなか文化祭開催費（別事業費と統合）	規模を縮小（2日間→1日間）し、企画・運営を業務委託するため。	▲2,177 千円	0 千円
12	市民生活部	芸術文化体験教室開催費	参加者が少ないため。	▲572 千円	▲572 千円
13	市民生活部	学校プール開放運営費	利用者減少のため。	▲1,600 千円	▲1,600 千円
14	環境部	地球温暖化対策市民運動推進費（エコライフ・フェスタの見直し）	水辺の森公園で実施するための予算を廃止し、ゼロ予算での新しい開催方法を検討するため。	▲14,322 千円	▲14,000 千円

【施設の見直し】

	部局	事業名	理由	削減額	
				(事業費)	(うち一般財源)
15	文化観光部	須加五々道美術館運営費 古写真資料館等運営費 べっ甲工芸館運営費	洋館活用に伴い、民間事業者による新たな活用を行うため。	▲16,078 千円	▲16,078 千円
16	消防局	常備消防施設等維持補修費（消防艇の維持管理費削減）	老朽化などにより消防艇を廃止するため。	▲6,000 千円	▲6,000 千円

主な廃止事業 (27事業 削減事業費 1.9億円、うち一般財源 1.4億円)

【補助金等の見直し】

	部局	事業名	理由	削減額	
				(事業費)	(うち一般財源)
17	原爆被爆対策部	長崎平和発信事業費補助金	民間団体等からの助成金等、資金調達の手段が別途あるため。	▲1,002 千円	▲1,002 千円
18	原爆被爆対策部	平和の新しい伝え方応援事業費	近年、応募団体が固定化する傾向にあるため。	▲1,098 千円	▲98 千円
19	福祉部	民生委員退職報償費	勤続5年ごとに感謝状及び記念品を贈呈する等、本事業と同様の目的で行っている事業があるため。	▲390 千円	▲390 千円
20	福祉部	ふれあい入浴デー事業費	自宅にお風呂がない高齢者が減少していることや、事業を実施できる公衆浴場が年々減少しているため。	▲2,660 千円	0 千円
21	こども部	産休・病休代替職員費補助金	民間事業者が求める需要や国・県の制度、事業の緊急性を踏まえ、こども施策における補助事業全体を見直したため。	▲3,012 千円	▲3,012 千円
22	こども部	認可外保育施設健康診断実施費補助金	民間事業者が求める需要や国・県の制度、事業の緊急性を踏まえ、こども施策における補助事業全体を見直したため。	▲441 千円	▲379 千円
23	こども部	私立幼稚園振興費補助金	民間事業者が求める需要や国・県の制度、事業の緊急性を踏まえ、こども施策における補助事業全体を見直したため。	▲25,053 千円	▲25,053 千円
24	こども部	民間保育所等支援内容記録カメラ等設置費補助金	民間事業者が求める需要や国・県の制度、事業の緊急性を踏まえ、こども施策における補助事業全体を見直したため。	▲7,500 千円	▲834 千円
25	水産農林部	【単独】農業振興施設整備事業費補助金（長崎びわ寒害対策施設）	寒害に限らず気候変動への対策を含め、びわ産地の総合的な対策の中で行うため。	▲15,400 千円	▲9,100 千円
26	建築部	ながさき住みよ家リフォーム補助金	快適住まいづくり支援費補助金への移行を図るため。	▲15,000 千円	▲15,000 千円
27	建築部	定住促進空き家活用補助金	空家活用促進の要素について、他の補助事業への移行を図るため。	▲3,200 千円	▲3,119 千円

主な見直し（縮小）事業（25事業 削減事業費 8.1億円、うち一般財源 4.4億円）

【事務の見直し】

	部局	事業名（R7事業費）	理由	削減額	
				（事業費）	（うち一般財源）
1	企画政策部	新ナガサキ創造推進費（6,740千円）	政策顧問の体制の見直しによる減。	▲1,472 千円	▲1,472 千円
2	企画政策部	政策評価費（4,277千円）	総合計画審議会とまち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を統合することによる減。	▲569 千円	▲569 千円
3	市民健康部	夜間急患センター運営費（251,225千円）	少子化等により小児患者が減少していることによる減。	▲3,000 千円	▲3,000 千円
4	市民健康部	賦課徴収事務費、趣旨普及費事務費（印刷物の見直し）（73,027千円）	HPの活用や他の通知書等への統合など、周知広報手段を見直したことによる減。	▲1,205 千円	▲831 千円
5	市民健康部	保険税適正賦課及び収納率向上特別対策事業費、ジェネリック医薬品利用促進事業費、特定健康診査受診率向上対策費（広報・広告事業の見直し）（25,312千円）	事業の効果を検証したうえで、広報・広告事業を見直したことによる減。	▲8,020 千円	▲1,614 千円
6	文化観光部	端島（軍艦島）整備基金積立金（100,000千円）	世界遺産や文化財の保全を目的として寄付を受けたふるさと納税について、端島以外の文化財保全事業に対し、優先して充当することによる減。	▲100,000 千円	0千円
7	文化観光部	歴史文化資料取得基金積立金（10,000千円）	令和8年度に基金残額を超える資料取得の予定がないことから積立を行わないことによる減。	▲10,000 千円	▲10,000 千円
8	教育委員会	家庭教育充実費（665千円）	印刷物の電子配布等業務を見直したことによる減。	▲540 千円	▲540 千円
9	教育委員会	教育ICT推進費（小学校費・中学校費・高等学校費）（850,287千円）	学習系と校務系の2つのネットワークを1つに統合したことで、教職員用パソコンを1人2台から1台に集約したことによる減。	▲86,196 千円	▲86,196 千円
10	教育委員会	学校文化行事開催費（15,959千円）	伝統文化体験事業の派遣講師を市内の講師に見直したことによる委託料の減。	▲1,279 千円	0 千円

主な見直し（縮小）事業（25事業 削減事業費 8.1億円、うち一般財源 4.4億円）

【事業の見直し】

	部局	事業名（R7事業費）	理由	削減額	
				（事業費）	（うち一般財源）
11	企画政策部	テレビ・新聞等広報費（35,377千円）	放送媒体の見直しによる減。（民放テレビの見直し、ケーブルテレビ、ラジオの番組の廃止）	▲9,692 千円	▲9,692 千円
12	経済産業部	魚のまち長崎推進費（旧：さしみシティ推進事業費）（26,410千円）	さしみシティPRにかかる業務委託費、広告料、印刷製本費の減。	▲21,188 千円	▲10,594 千円
13	経済産業部	長崎街道シュガーロード推進費（3,503千円）	シュガーロードPRにかかる広告料等の減。	▲1,212 千円	▲1,212 千円
14	文化観光部	観光地域づくり推進費（281,956千円）	インバウンドプロモーションを県と連携する等、事業の集約化や効率化による減。 ※一般財源の減については、事業費の減に加え、新たな財源の確保による減を含む	▲32,006千円	▲90,157千円
15	まちづくり部	コミュニティバス運行費（149,840千円）	地域の生活実態に即した運行内容への見直しを行ったことによる減。	▲10,580 千円	▲10,580 千円
16	まちづくり部	公共交通空白地域対策費（33,530千円）	地域の生活実態に即した運行内容への見直しを行ったことによる減。	▲4,040 千円	▲4,040 千円

【イベントの見直し】

	部局	事業名（R7事業費）	理由	削減額	
				（事業費）	（うち一般財源）
17	市民生活部	社会体育行事開催費（38,079千円）	長崎ベイサイドマラソンの参加料の見直し等による負担金の減。	▲6,502 千円	▲6,179 千円
18	市民生活部	プロスポーツ応援事業費（30,837千円）	V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカの招待事業の廃止による減。	▲24,382 千円	▲12,282 千円
19	教育委員会	学校体育行事開催費（47,350千円）	小学校体育大会の種目を室内開催に見直したことによる減。	▲4,598 千円	▲4,598 千円

主な見直し（縮小）事業（25事業 削減事業費 8.1億円、うち一般財源 4.4億円）

【施設の見直し】

	部局	事業名（R7事業費）	理由	削減額	
				（事業費）	（うち一般財源）
20	こども部	市立保育所費 運営費（304,382千円）	令和7年度をもって対象施設の民間移譲が完了することによる減。	▲101,279千円	▲95,933千円

【補助金等の見直し】

	部局	事業名（R7事業費）	理由	削減額	
				（事業費）	（うち一般財源）
21	市民生活部	芸術文化活動助成事業費（3,109千円）	助成限度額を見直したことによる減。	▲1,000千円	0千円
22	市民健康部	【単独】民間病院施設整備事業費補助金（7,500千円）	補助額を見直したことによる減。	▲2,500千円	▲2,500千円
23	こども部	民間保育所等運営費補助金（192,029千円）	補助項目の一部を廃止したことによる減。	▲46,846千円	▲46,846千円
24	こども部	【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金（民間保育所等）（305,245千円）	施設整備を行わないことによる減。	▲305,245千円	▲20,448千円
25	水産農林部	市単独の農業関係補助金・負担金の見直し（5事業合計：60,285千円）	農業関係補助金・負担金の対象事業、事業予定者や金額等の精査による減。	▲26,274千円	▲21,967千円

令和9年度以降の見直しを検討する主な事業

	部局	事業名	内容
1	市民生活部	長崎伝習所費	段階的に塾事業を廃止し、事業全体を再編する。
2	市民生活部	社会体育行事開催費	長崎ベイサイドマラソンを隔年開催とする。
3	福祉部	高齢者交通費助成費	より介護予防に効果的な事業に見直す。